

兵庫県立 A 商業高等学校 学校改善プラン －KOBE の未来を切り拓く人づくり－

School Improvement Plan of Hyogo Prefectural A Commercial High School : Human Resources Development for Shaping the Future of KOBE

神田 貴 司*
KANDA Takashi

はじめに

兵庫県立 A 商業高等学校（以下：A 高校）では、2016 年度に文部科学省から「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（以下：SPH）」の 3 年間の指定を受け、研究に取り組んだ。SPH 事業の検証を行うとともに、国や兵庫県の動向を踏まえながら、世界を相手にたくましく生きるグローバル人材の育成を発展させ、さらなる挑戦が求められる。各種調査結果の分析から A 高校の課題を抽出し、先進事例校からの学びや文献等を活用しながら、A 高校の改善に向けたプランを示したい。

第 1 章 商業教育をめぐる現状

A 高校は、国や兵庫県の動向を踏まえて学校経営を行うことが設置者等から求められている。

2018 年に告示された高等学校の新しい学習指導要領では、総則の改訂の要点として「資質・能力の育成を目指す主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」、「カリキュラム・マネジメントの充実」などが挙げられている。また、「Society 5.0 に向けた人材育成¹⁾」には、「地域を題材とした学び」、「体験と実践を伴った探求的な学び」などを行うことが示されている。

「21 世紀兵庫長期ビジョン²⁾」は、「人と人のつながりで自立と安心を育む」、「次代を支え挑戦する人を創る」、「地域と共に持続する産業を育む」、「個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を出す」など、2040 年にめざす兵庫の将来像が掲げられている。また、「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」は、第 3 期の素案が発表され、「兵庫が育むこころ豊かで自立する人づくりー『未来への道を切り拓く力』の育成ー」の基本理念が示されている。さらに、「第 10 次兵庫県職業能力開発計画³⁾」は、5 つの施策があり、「次世代産業や地域産業の担い手育成など、産業界や地域における人材ニーズへの対応」の施策として、「成長が見込まれる次世代産業を担う人材の育成」、「地域の生活や産業を支える人材の育成」、「グローバル人材の育成・獲得」などが明示されている。

第 2 章 A 高校の概要

A 高校は 1878 年に開所した神戸商業講習所を前身とし、創立 140 年を超える日本最古の商業高校である。「商業科」、「情報科」、「会計科」の 3 つの学科が設置されている。高度な

* 兵庫教育大学大学院（専門職学位課程）第 38 期生・教育高度化実践専攻・学校経営コース

資格を取得するとともに、四年制国立大学に約 1 割の生徒が進学をしている。しかしながら、高校入試の状況は中学生の受検希望者が低調である。また、学校運営費は減少傾向にあり、教職員の教育活動に対する要望に応えられていない状況である。

第 3 章 A 高校の SPH 事業⁴⁾

A 高校は 2016 年度に文部科学省から 3 年間の指定を受け、研究課題『『貿易人 KOBE』プロジェクトー世界を相手にたくましく生きるグローバル人材の育成ー』に取り組んだ。研究のねらいは、2017 年に神戸港開港 150 年を迎えるにあたり、本校の開学の精神に立ち返り、高校生が自らの力で輸出入商品の販路を開拓する体験等を通して、交渉力やリーダーシップ、責任感、チャレンジ精神等を高めることで、世界を相手にたくましく生きる貿易のスペシャリスト「貿易人」の養成である。また、地元神戸に愛着を持ち、地域経済や神戸港のさらなる発展に寄与する人材を輩出するものである。A 高校の SPH 事業の具体的な内容は、表 1 である。

表 1 A 高校の SPH 事業の具体的な内容

<p>(1) 輸出入商品の販路開拓等の調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客満足を満たす輸出入商品や販路開拓等の調査・研究、調査・研究発表大会の実施 ・連携機関等による出前授業、港湾関係施設等の訪問 <p>(2) 貿易実務に必要な知識・技能及び実践的な能力の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携機関等による出前授業、港湾関係施設等の訪問 ・インターンシップ、先進的な港湾の視察 <p>(3) グローバルな視点・語学力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携機関等による異文化理解ができる体験、貿易英語に関する出前授業 ・英語や中国語の語学力を高めるとともに、テレビ会議システムを活用した協働学習 <p>(4) マーケティングの知識・実践的な技能の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携機関等による出前授業、企業等が行うマーケティング活動の現場訪問 ・連携機関等によるテレビ会議システムを活用した協働学習 <p>(5) 海外の見本市等での販売実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒自ら販路を開拓した販売活動、販売活動に伴う輸出入手続きの実践 ・販売活動に伴う様々なマーケティング活動の取組 <p>(6) ビジネスマナー・就業意識の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携機関等によるビジネスマナーを高める実技指導 ・連携機関等による就業意識を高める出前授業
--

A 高校の SPH 事業は、生徒に対して多くの肯定的な成果をもたらしている。しかしながら、SPH 事業終了後、事業費の確保または新たな方法でグローバル人材の育成が必要である。

第 4 章 A 高校の課題

第 1 節 A 高校の教職員を対象にした聞き取り調査結果の分析

A 高校の課題を明らかにするために、A 高校の校務運営委員会の委員 17 名(校長を除く)を対象に聞き取り調査を実施した。2018 年 8 月 28 から 9 月 13 日に行い、各 30 分程度の半構造化面接を実施した。

ビジョンに関する課題では、ビジョンがあるにも関わらず、当事者意識が希薄な状況がう

かがえる。また、組織に関する課題では、仕事が属人化、組織が形骸化しているとともに、商業科の教職員とそれ以外の教職員とが分断されていることが読み取れる。さらに校内の情報の共有が行っていないことが明らかであるとともに、広報活動が効果的に行われていないこともうかがえる。中学生のA高校に対する希望者が少ないことや学校予算の厳しい状況も課題である。

第2節 A高校の生徒を対象にしたアンケート調査結果の分析

A高校の生徒の現状を把握するために、137回生（2017年度の3年生）と138回生（2018年度の3年生）に学びに関するアンケート調査を行った。137回生（256名）は2017年2月に、138回生（248名）は2018年10月に実施した。調査内容は、「満足度」、「学ぶ意欲」、「問題解決能力」、「スキルアップ」、「職業観」、「自己肯定感」、「自己有用感」である。

調査結果から「満足度」、「学ぶ意欲」、「問題解決能力」、「自己肯定感」、「自己有用感」が全体的に低い傾向にある。したがって、これらを高める取組が求められる。

第3節 近隣中学校の教職員を対象にしたアンケート調査結果の分析

A高校に入学してくる中学生の志望校選びの動向を探るために、近隣中学校（神戸市垂水区11校・西区13校）の教職員を対象にしたアンケート調査を2018年10月16日から10月26日にかけて実施した。24校の属性の内訳は、3学年団20名、進路担当3名、教頭1名である。調査内容は、「中学生が受験希望の高校を決定する時期」、「中学生が高校選択で重視していること」、「中学生の志望校選びの情報源」、「A高校との競合校」、「A高校のイメージ」である。

中学生が受験希望の高校を決定する時期は3年11月から3年1月にかけてであり、特に「3年12月」が多い。したがって、この時期よりも前にA高校の広報活動を行うことが望まれる。

中学生が高校選択で重視していること（複数回答可）は、特に「自分の学力に合っている」、「通学に便利である」が多く、「入りたい部活がある」、「大学への進学実績が良い」、「学費があまりかからない」が続いている。したがって、「自分に合った学力」、「自宅から近い高校」、「魅力ある部活動」、「大学への進路実績」、「学費の負担が小さい」が進路選択で重視していることである。これらを踏まえた広報活動が求められる。

中学生の志望校選びの情報源（複数回答可）は、「高校の見学会や説明会」、「塾の先生の話」が多く、「保護者の話」、「担任の話」、「中学校が作成した進路指導資料」、「先輩の話」が続いている。したがって、高校の良さが伝わる見学会・説明会の実施、学習塾への情報提供、中学校への定期的な訪問、在校生の満足度を高める活動などが望まれる。

A高校のイメージは、就職のイメージが強いが、歴史や伝統があるとともに、「大学進学型の商業高校」、「商業のプロフェッショナル」に確認できるように、就職だけでなく、「大学進学に有利」、「商業の高度な資格が取れる」などをアピールする広報活動が求められる。

第4節 卒業生を対象にしたアンケート調査結果の分析

A高校の学びが卒業後に役に立っているかを探るために、126回生の卒業生14名を対象にしたアンケート調査を2019年1月13日に実施した。126回生の卒業生は、2006年度に

A高校を卒業している。調査内容は、「A高校の卒業の満足度」、「A高校で学んだことで今、役立っていること」、「30歳の今、高校で学んでおけば良かったこと」である。

「A高校を卒業して良かった」と肯定的な回答をした卒業生は14名であった。挨拶などの社会人として当たり前のことをはじめ、知識・技能だけでなく、日々の学習を通じて得た計画力や忍耐力、継続力、あきらめない心などが役立っている。したがって、商業高校の特色である資格取得だけでなく、取得に向けたプロセスから得たことが卒業後に役立っていると言える。

30歳の今、高校時代に学んでおけば良かったことは、「実際のビジネス」、「税金」、「お金の使い方」など実践的な内容が多く見られる。また、「テーマを決めたディスカッション」、「問題を解決するためのグループディスカッション」で確認できるように、個人の学習形態だけでなく、他者との協働学習から得られることが卒業後に必要と感じている。したがって、他者と積極的に関わる学びの実践が求められる。

第5章 改善プランの具体的方策

第1節 具体的方策と実施計画

A高校の抽出された課題を改善するために、①これから求められる資質・能力、②A高校の基軸、③グローバル人材育成に向けた取組の再構築、④自己肯定感・自己有用感を高めるための取組、⑤持続可能な学校経営、⑥商業の魅力を伝える効果的・効率的な活動、⑦地域を巻き込む仕組、⑧先進事例校⁵⁾からの学びの8つの視点を踏まえてプランを作成する。

本プランは、KOBEの地域資源を活用しながら、基礎力だけでなく、思考力・実践力を身に付けるとともに、体験活動を積極的に導入することで、生徒の「自己肯定感」、「自己肯定感」等を高めるものである。また、SPH事業をさらに発展させ、持続可能な学校経営の体制を構築するとともに、商業の魅力を効果的・効率的に発信することで、商業教育への理解を促進するものである。

SPH事業は、「貿易」に焦点を当てて、グローバル人材の育成を行ってきた。広辞苑(2018)によれば、「貿易」とは「各地の品物を交換すること」である。商業は「商い」を「なりわい」にするものであり、「商い」は売り買いすることである。「貿易」では物を対象にしているが、売買の対象は物だけでなく、サービスにも及ぶ。商業の領域は無限であり、「貿易」だけに特化すると、商業の学びは限定的になる恐れがある。本プランでは、物だけでなくサービスも含めた売買活動を対象にしている。

本プランの実施に当たっては、大野(2012)を参考にしている。大野(2012)によれば、学校改善の方法として、「学校改善の意識の共有化」、「学校改善の組織化」を示している。「学校改善の意識の共有化」には、「学校課題の分析」、「学校ビジョンの構築」、「カリキュラムの開発」がある。また、「学校改善の組織化」には、「校内における組織化(運営体制の構築、知識・技術交流の回路の構築)」、「校外との学校改善の組織化(情報提供・情報発信の変革、連携活動の具体化)」がある。

本プランは、「学校ビジョンの再構築及び共有化」、「KOBEを題材にした学習活動の展開」、「チームで取り組む体制の構築」、「持続可能な資金調達の体制の構築」、「情報共有を図るためのシステムの構築」、「効果的・効率的な広報活動を実施するための体制の構築」、「KENSHO」応援団の継続・発展」の7つの柱から構成されている。この7つの柱を大野

(2012) に当てはめたものが図1である。

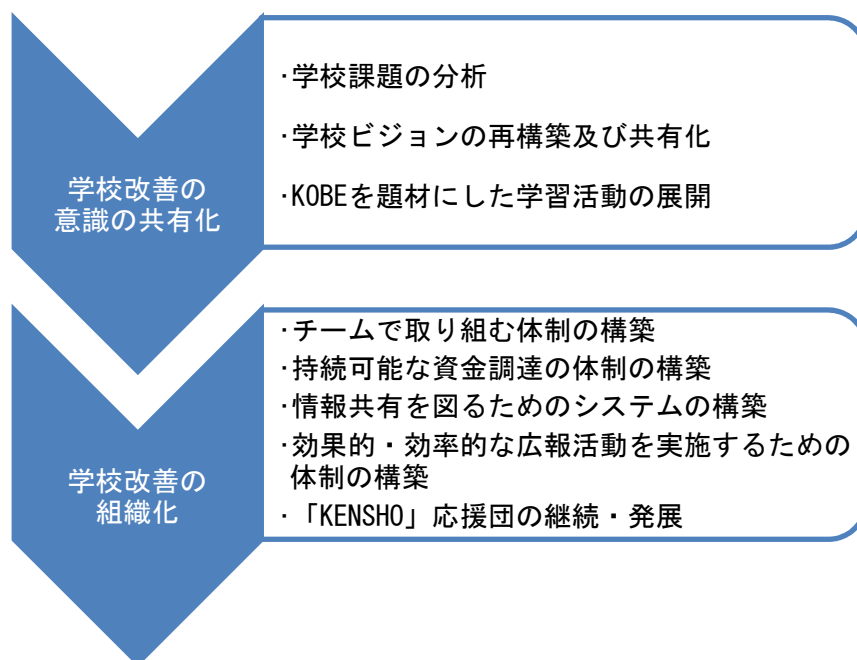


図1 7つの柱の関係性

第2節 学校ビジョンの再構築及び共有化

1 学校ビジョンの再構築

教職員を対象にした聞き取り調査から「めざす学校像・子ども像・教員像がない」、「県商がどこに向かっているのかが分からない」など、ビジョンに関係する意見が聞かれた。しかしながら、A高校には校訓をはじめ、教育方針、教育目標、各年度の重点目標等が示されている。各年度の重点目標がほぼ変わらずに推移するとともに、教職員が当事者意識を持っていないのが原因であると推察される。そのため、A高校のビジョンを再構築するとともに、認識する仕組みを構築する必要がある。

世界を相手にたくましく生きるグローバル人材の育成は、A高校の基軸であるとともに、ミッション(存在価値)である。しかしながら、A高校の教育目標及び年度の重点目標には、このことに関する内容が明記されていない。したがって、世界をたくましく生きるグローバル人材の育成についての内容を教育目標や年度の重点目標に記載し、A高校の目指すべき方向性を明らかにすることが大切である。

2 学校ビジョンを共有するための熟議の開催

学校ビジョンの構築後、教職員が当事者意識を持って教育活動を行えるように、学校ビジョンを共有するための熟議を開催することを提案する。

A高校において教職員を対象の熟議を開催することで、A高校の抱える課題に対して当事者意識を持つとともに、固定概念や既成概念などの教員の意識の壁を打ち破る機会になると考える。また、商業科の教職員とそれ以外の教職員との壁を打破するきっかけになり、共通理解の場になる。さらに、若手の教職員を巻き込む機会となり、内部のネットワークを

充実させることができる。

実施に当たっては、継続的に実施することが望ましいとともに、熟議のテーマ設定が注意する点である。「自分たちの学校が抱える課題とその解決・改善」が基本であるが、熟議の時間や回数が少ない場合には、テーマを絞って行うことも考える必要がある。また、「参加者の気づきと学びを促すことに重点」、「課題の洗い出しに重点」、「解決・改善策を出すことに重点」など、熟議の目的として、重点をどこに置くかを事前に決めておく方が望ましい。さらに熟議の開催の際に参加者のグループごとにファシリテーターが必要であり、ファシリテーターの事前打ち合わせを事前に行わなければならない。

熟議の実施当初は「自分たちの学校が抱える課題とその解決・改善」をテーマに教職員を対象に熟議を行うが、必要があれば、学校の関係者（保護者・地域住民・生徒等）にも対象を拡げて、多様な意見交換を行うことで学校の関係者にも当事者意識を醸成できると考える。

第3節 KOBE を題材にした学習活動の展開

地域資源を題材にした学習活動は、生徒が地域の一員としての自覚を高めるとともに、ふるさとの魅力や課題を認識するきっかけになる。また、地域との連携・協働を通じて、地域の課題を発見し、解決する力を養うとともに、生徒のふるさと意識を醸成することができる。さらに、地域資源を題材にした学習活動は、机上の学びだけではなく、実学主義教育を実践することができる。

ここでは、豊富な地域資源のある KOBE を題材にした学習活動として、「KOBE を題材にした体験活動等を含めた問題解決学習・プロジェクト学習（以下：PBL）」、「KOBE を題材にした教科学習」を提案する。また、高等学校学習指導要領総則の改訂ポイントである「資質・能力の育成を目指す主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」、「カリキュラム・マネジメントの充実」の点から授業評価の導入を行う。

この PBL に体験活動を積極的に導入することで、「自己肯定感」や「自己有用感」を高めることができる。また、中央教育審議会（2013）によれば、体験活動の効果として、「社会で求められるコミュニケーション能力や自立心、主体性、協調性、チャレンジ精神、責任感、創造力、変化に対応する力、異なる他者と協働したりする能力等」を養うことができる。体験活動等を含めた PBL は、「自己肯定感」や「自己有用感」以外の力も併せて育むことができる。

「KOBE の地域資源」と「PBL」と「体験活動」を掛け合わせた取組を行うことで、生徒の能力を高めるとともに、普通科高校や総合学科高校ができない取組を行うことができる。また、商業の取組を可視化するとともに、商業の魅力を発信することができる。

第4節 チームで取り組む体制の構築

A高校の教職員を対象にしたアンケート調査では、「各個人では頑張っているが、組織で動いていない」、「商業科以外の教員を巻き込んだ取組が行えていない」、「仕事が一部の教員に偏っている」など、仕事が属人化し、チームで教育活動が行えていない意見が出された。

中央教育審議会（2015）によれば、個々の教職員が個別に教育活動に取り組むのではなく、校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む

体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備することが求められている。また、「チームとしての学校」像は、校長のリーダーシップ下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校である。さらに、「チームとしての学校」を実現するために、3つの視点（①専門性に基づくチーム体制の構築、②学校のマネジメント機能の強化、③教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備）から検討することが望まれている。チーム体制の構築に当たっては、それぞれの職務内容、権限と責任を明確化することによって、チームを構成する個々人がそれぞれの立場・役割を認識し、当事者意識を持ち、学校の課題への対応や業務の効率的・効果的な実施に取り組むことが重要である。

「学校の組織マネジメント機能の強化」として、「学科長の兼務の廃止」である。現在、A高校の学科長は学年主任や担任の兼務など、多くの仕事を抱え、本来の仕事を十分に行えていない。A高校への中学生の受検希望者の低迷を克服するためには、学科の特色や魅力づくりが欠かせない。しかしながら、現状では多忙のため、学科のマネジメントに支障をきたしている。これは、学校のマネジメント体制の強化の観点から学科長の兼務を廃止し、学科のマネジメントに専念させる必要がある。

「教職員一人一人が力を発揮できる環境整備」として、「新たな校務分掌の設置」である。A高校はSPH事業等によって多くの外部機関と連携をしている。しかしながら、窓口が一本でなく、担当者に属人化している面がある。また、商業教育のコーディネーターとしての役割が機能していない。さらに、ホームページや高校の見学会の運営などの広報活動が戦略的に行われていない。したがって、商業教育全体のマネジメント機能を強化することが望まれている。先進事例校である岐阜県立岐阜商業高等学校は、SPH事業の実施の際に連携教育推進部を立ち上げ、広報・ホームページをはじめ外部の関係機関との調整役などを担っている。そこで、「ビジネス教育推進部（仮称）」を立ち上げ、商業教育全体のマネジメントを強化するとともに、外部機関の窓口、広報活動の役割を担わせることを提案する。チームとしての学校として、チーム体制の構築が必要であり、新たな校務分掌を設置し、仕事の属人化を改善することで教職員一人一人が力を発揮できる環境を整備することができる。また、商業科以外の教職員を巻き込んだ取組が行えていないことを克服するために、新たな校務分掌の部員は商業科の教職員だけでなく、商業科以外の教職員にも部員として参画してもらうことを提案する。

新たな校務分掌は、校内の商業教育の方向性の明示とともに、戦略的な広報活動をはじめ、外部機関との連携など、A高校の商業教育全体のマネジメント機能も強めることができる。商業科以外の教職員を巻き込んだ取組を推進することで、商業科以外の教職員の輝ける場づくりにもつながると考える。

以上により、仕事の属人化や商業科の壁を取り除き、チームで仕事に取り組む体制の構築を行うとともに、学科・商業教育のマネジメント機能を強化することで、戦略的な取組を行うことができる。

第5節 持続可能な資金調達体制の構築

A高校の学校運営費は、毎年減少傾向にある。また、SPH事業終了後、SPH事業に関連する教育活動の継続は厳しい状況である。さらに教職員を対象にした聞き取り調査からも「財

政状況が厳しいので、教員からの要望が聞けない」という持続可能な学校運営の困難さを確認できた。

この現状を打破するために、持続可能な資金調達として、「販売活動による資金調達」、「同窓会からの支援」、「ふるさと納税制度を活用した資金調達」、「クラウドファンディング⁶⁾を活用した資金調達」を提案する。

学校運営費が減少傾向が続く状況において、資金調達の方策は、SPH 事業の成果をさらに発展させた授業の展開や生徒の海外派遣、海外の学校・企業との交流など、A高校の学びを発展させるために欠かせないことである。

第6節 情報共有を図るためのシステムの構築

教職員を対象にした聞き取り調査から「情報共有ができていない」、「商業でやっていることが商業科以外の教員に伝わっていない」という意見が挙げられている。情報共有ができていないことで、一部の教職員への仕事の偏りや当事者意識を持って教育活動が行えていないことなどの弊害が推察される。

現在、A高校ではグループウェアの活用が行われていないが、グループウェアの電子会議室機能や電子掲示板機能、スケジューラ機能等を利用することで教職員間の伝達やコミュニケーションの促進を図ることができると考える。しかしながら、グループウェアの導入に際し、金銭面や機器の設定面など様々な障壁が予想されるので、関係機関との調整が必要になる。

グループウェアの導入に至らない場合は、大型ディスプレイに必要な情報を発信することも一つの代替案である。また、予算の問題が克服できない場合は、個人情報の管理に細心を払いながらアナログな方法であるが、ファイリング保管や黒板掲示など、安価に実施できることを検討することが望まれる。

以上により、校内の情報共有を効率的に行える体制を構築することで、教職員間のコミュニケーションが円滑に行われると考える。また、グループウェア等を効率よく運用することで、会議・委員会の回数や実施時間の縮減につながることも考えられる。さらに、教職員同士が情報を共有し合えることで、教職員が当事者意識を持続し、学校運営に積極的に参画するようになる。

第7節 効果的・効率的な広報活動を実施するための体制の構築

A高校への中学生の受検希望者は低調であり、A高校の特色や「商業」の魅力をしっかりと伝えきれていない。

A高校へ通学する生徒は、神戸市内の垂水区・西区・須磨区で全体の85%以上を占めている。この地域に対して重点的な広報活動を行うとともに、他地域に対しては競合高校が持っていない特色の情報発信、ホームページの充実等を行うことで、商業の魅力を効果的・効率的に伝えることが望まれる。

A高校単独の活動として、「魅力ある高校見学会や説明会の実施」、「学習塾への情報提供」、「中学校への定期的な訪問」、「商業科からの大学(国公立大学・有名私立大学)実績の発信」、「ホームページの更新」などを行う必要がある。「魅力ある学校見学会や説明会の実施」、「中学校への定期的な訪問」等において、生徒を活用した広報活動の実施も一つの方法である。ま

た、「商業科からの大学（国公立大学・有名私立大学）実績の発信」は、A高校が就職に強いだけでなく、「国公立大学への進学実績」、「有名私立大学の指定校推薦」、「大学との連携活動」等の情報を発信することで、中学生の大学進学希望者がA高校を志望するきっかけになると考える。

神戸市内の商業高校と連携した活動として、共同開催の販売実習やイベントの開催など、商業の学びを可視化する取組を積極的に行うことで、商業の魅力を多くの人に伝えることができる。神戸市内の商業高校は3校あり、競合校として挙げられることが多い。しかしながら、神戸市内の中学生3年生は11,715人（2018年5月1日現在）いる。A高校には、神戸市内の垂水区・西区・須磨区から在籍者全体の85%が通学しているので、神戸市内の商業高校の棲み分けは十分可能である。神戸市内の商業高校が連携した取組を積極的に行うことで、商業科の価値を高めることができるとともに、神戸市内の普通科高校希望者を商業高校に誘導することができる。

以上により、神戸市内のエリアごとの広報活動や商業の魅力を可視化する活動、生徒を活用した魅力ある高校見学会の実施等により、効果的・効率的な広報活動が実現できると考える。また、商業科の価値を高めることで、商業科に在籍している生徒も誇りを持って学習活動に励むことができる。

第8節 「KENSHO」応援団の継続・発展

A高校のSPH事業において、大学教員、神戸市職員、日本貿易振興機構の職員が研究推進委員会の委員として、参加している。また、SPH事業の出前授業や施設見学等を通じて、各種団体や民間企業等とのつながりができている。SPH事業以前のつながりだけでなく、新たなつながりを含めた「KENSHO」応援団を継続・発展させる必要がある。

2018年に告示された高等学校学習指導要領の総則の改訂ポイントに、「地域との連携・協働」がある。学校単独での教育活動ではなく、地域を巻き込んだ教育活動を実施することが求められる。具体的には、「学校評議員会の委員への就任」、「つながりのデータベース化」が考えられる。「学校評議員会の委員への就任」は、SPH事業でつながりができた方を学校評議員会の委員に就任してもらうことである。SPH事業でのつながりを維持できるとともに、就任した委員が当事者意識を持って学校運営に関わっていただくことができると考える。

「つながりのデータベース化」は、SPH事業において築かれたつながりをデータベース化し、教職員がいつでもつながりを利用できる環境を構築することである。つながりをデータベース化することで、教職員が必要とするときにつながりを利用することができ、深みのある教育活動が展開できると考える。

さらに発展した段階として、コミュニティ・スクールの導入である。2017年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、コミュニティ・スクール⁷⁾導入が努力義務化された。将来的には、兵庫県の県立学校にコミュニティ・スクールが導入されることが予想される。A高校にコミュニティ・スクールが導入された場合、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある県商」への転換に備えることが望まれる。

以上により、地域からの支援体制を確立できるとともに、当事者意識を持ったつながりを継続・発展できると考える。

おわりに

本プランは、A高校の改善方法として、7つの具体的方策の提案を行った。これらを実施することで、「21世紀型能力」を育成するとともに、生徒の「自己肯定感」・「自己有用感」等を高めることができる。また、SPH事業を発展させ、持続可能な学校経営を行うことができる。さらに、商業の魅力を高めるとともに、商業を学びたい生徒が増えることで、A高校の課題である「受検者の確保」を解決できるものであると考える。

日本最古の商業高校であるA高校は、140年を超える歴史があり、先人たちの英知によって受け継がれて今がある。

生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、絶え間ない技術革新により、予測が困難な時代を迎えるにあたり、時代の先駆者としての革新を恐れずに挑戦することが必要である。A高校のSPH事業終了後、培った財産を発展させるとともに、新たな挑戦を行うことが、A高校に求められる使命と考える。

注記

- 1) 2018年6月にSociety5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会より「Society5.0に向けた人材育成」が示された。Society5.0は、人工知能(AI)、ビッグデータ、Internet of Things (IoT)、ロボスティック等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが「非連続的」と言えるほど劇的に変わることを示唆するものであり、第5期科学技術基本計画(2016年1月22日閣議決定)で提唱された社会の姿である。
- 2) 21世紀兵庫長期ビジョンは、県民主役・地域主導の下で、兵庫がめざすべき社会像とその実現方向を描いた指針として、2001年に策定された。「全県ビジョン」と地域ごとに住民が将来像を描く「地域ビジョン」で構成されている。
- 3) 第10次兵庫県職業能力開発計画は、「兵庫県地域創生戦略」(2015年策定)及び「ひょうご経済・雇用活性化プラン」(2014年策定)を踏まえて、2016年に策定されたものであり、職業能力開発に関する中期的な基本方針である。
- 4) 文部科学省は、近年の科学技術の進展等に伴い産業界で必要な専門知識や技術が高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展しているために、専門高校等において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図るSPH事業を2014年度より行っている。
- 5) 先進事例校の岐阜県立岐阜商業高等学校は、2014年度からSPH事業に取り組み、「SPH事業の持続可能な推進体制の構築」、「外部機関との継続的・発展的な連携」、「SPH事業終了後の事業費の確保」の3つの示唆を与える。
- 6) クラウドファンディング(crowdfunding)とは、群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、インターネットを通して自分の活動や夢を発信することで、想いに共感した人や活動を応援したいと思ってくれる人から資金を募る仕組みである。
- 7) 佐藤(2018)によれば、コミュニティ・スクールとは、「学校運営協議会が設置される学校のこと」である。学校運営協議会には、①校長の作成した基本的な方針を承認すること、②学校運営に関して教育委員会や校長に意見を申し出ること、③教職員の任用に関して

任命権者である教育委員会に意見を申し出ること、という 3 つの権限ないしは役割が与えられている。

引用・参考文献

- ・ 浅野良一『教職員のための学校組織マネジメント実践（改訂版）』兵庫教育大学、2014
- ・ 石井英真『今求められる学力と学びとは』日本標準、2015
- ・ 大野裕己「学校改善の方法」篠原清昭編『学校改善マネジメント』ミネルヴァ書房、19-40 頁、2012
- ・ 岐阜県立岐阜商業高等学校『平成 26 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール企画提案書』2014
- ・ 岐阜県立岐阜商業高等学校『平成 26 年度 SPH 研究実施報告書第 3 年次』2017
- ・ 教育再生実行会議『自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上（第十次提言）』2017
- ・ 月刊高校教育編集部『高等学校新学習指導要領 全文と解説』学事出版、2018
- ・ 国立教育政策研究所『資質・能力〔理論編〕』東洋館出版社、2016
- ・ 佐藤晴雄編『コミュニティ・スクールの全貌』風間書房、2018
- ・ 鈴木寛『熟議のススメ』講談社、2013
- ・ Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会『Society5.0 に向けた人材育成』2018
- ・ 青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会『「青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会」における論点のまとめ』2016
- ・ 中央教育審議会『今後の青少年の体験活動の推進について（答申）』2013
- ・ 中央教育審議会『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）』2015
- ・ 新村出『広辞苑第七版』岩波書店、2018
- ・ 兵庫県『第 10 次兵庫県職業能力開発計画』2016
- ・ 兵庫県『第 2 期ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）』2014
- ・ 兵庫県『21 世紀兵庫長期ビジョン—2040 年への協働戦略—』2011
- ・ 溝上慎一・成田秀夫『アクティブラーニングとしての PBL と探求的な学習』東信堂、2016
- ・ 文部科学省『教育の情報化に関する手引』2010
- ・ 文部科学省『高等学校学習指導要領解説商業編』2018
- ・ 文部科学省『高等学校学習指導要領解説総則編』2018
- ・ 文部科学省『「熟議」に基づく政策形成展開』2011
- ・ 文部科学省『第 3 期教育振興基本計画』2018
- ・ 兵庫県教育委員会 Web ページ「第 3 期ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)」、<http://www.hyogo-c.ed.jp/~board-bo/iinkai/i-kaigi/shiryo/3018/190110g1.pdf>
(最終閲覧 2019 年 1 月 22 日)